

## コロナも原発も＝青野由利

8/27 毎日新聞



オンライン形式で記者団の質問に答える岸田文雄首相＝首相官邸で2022年8月22日午後7時25分、竹内幹撮影

岸田文雄首相がいきなりかじをきった。新型コロナ対策だけでなく、原発政策までも。

そのやり方につかりした。

両者には共通する課題がある。どちらも、社会経済活動におけるメリットと人の安全や命に関わるリスクがからみあい、ある利益を選ぶことで、別のリスクが高まる点だ。

その場合、政治は対策や政策のメリットとデメリットをよく知った上で、「なぜその政策を選ぼうとしているのか」を国民に説明しなければならない。わかりやす

いメリットだけを知らされ、後から「そんなリスクは知らなかった」となっては困る。

では、首相は説明しているか。

まず、新型コロナの全数把握について。その役割に「感染対策に必須な流行状況の把握」と「患者のフォローアップ」の二つがあることは前回も述べた。

今回、政府は発生届の対象を重症化リスクのある人に限定することを認めた。医療機関などの負担を減らすメリットに重点をおいた措置だ。

だが、その結果、流行状況が把握しにくくなることは確かだ。それによって人々のリスクはどう高まり、なぜそのリスクを受け入れると判断したのか。首相は語っていない。水際対策の緩和や感染者の隔離期間の短縮も同様だ。

そして、原発政策。政府の会議で突然、次世代炉の開発・建設を検討する方針を打ち出した。福島原発過酷事故後、封印してきた新增設を認めれば政策の大転換となる。既存原発についても国が前面に立って再稼働を進め、例外のはずの老朽原発の延命をさらに拡大する思惑もあるようだ。

背景にウクライナ危機による電力不足の懸念がある。しかし、電力安定供給のために原発に依存するリスクの大きさを私たちは知っている。

そもそも、次世代炉の実現性が不透明なだけではない。「より安全」と言ったところで、ひとたび事故が起きた時のあまりに大きな影響は福島の事故で身にしてみたはず。原発依存により、再生可能エネルギーや省エネの促進が抑制されてしまうデメリットもこれまで学んだ通り。それらをどうてんびんにかけたのか。わからない。

岸田首相はコロナ対策で「専門家の意見を聞いた」と言いながら、流行状況の分析を担う疫学専門家の意見は聞いていない。

原発政策の転換でも、推進派の意見をよりどころに「専門家に聞いた」というのだろうか。だとすれば福島事故前の見慣れた風景への逆戻りである。(客員編集委員)